

1. 公共施設再生プラットフォーム形成事業【全体概要】

【趣旨、目的】

国ではPPP/PFIの飛躍的拡大に向けた方針を明示(人口20万人以上の地方公共団体は優先的に検討を実施)。そのための取組の一つが地域プラットフォーム設置。

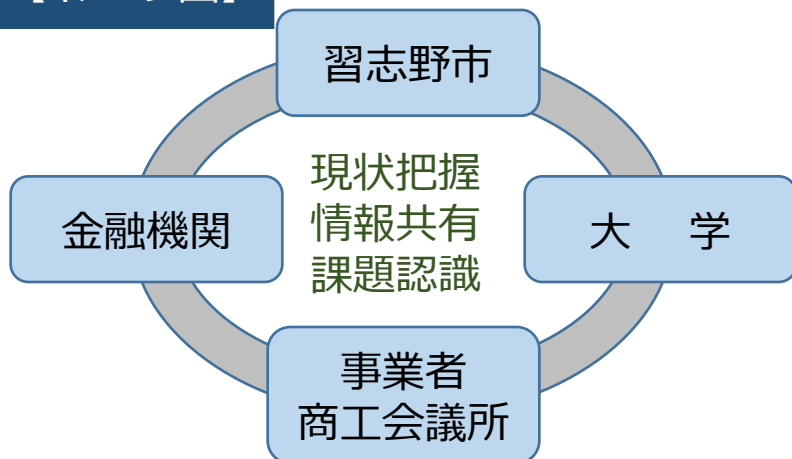
習志野市が公共施設の再生を進めていくに当たって、PPP/PFIという官民連携による事業手法により持続的に実施していくためには、地元事業者の参画が必要。

まずは、産学金官の地域の関係者が集い、現状を共有し、課題を整理することが、第一歩。

平成27年度は、地域における官民連携のネットワークづくりやノウハウ共有を図るための基盤づくりを実施。 アウトプット

地元事業者の意識を高め、今後、地元事業者がPPP/PFI事業に参画へ。地域経済の健全な発展。 アウトカム

【イメージ図】



【27年度実施内容】

- 内閣府の支援により実施
- 平成27年度は、内閣府が直接委託した事業者（株式会社日本経済研究所）が、習志野市の取組を支援したため、本市の財政負担なし。→ただし、本年度のみ。
- 全国で5団体選出（習志野市、浜松市、神戸市、岡山市、福岡市）。
- セミナー＆ワークショップの開催

2. 公共施設再生プラットフォーム形成事業【27年度詳細内容】

3回のセミナー＆ワークショップを実施（予定）

第1回

日時 平成27年11月26日（木） 14:00～17:00

場所 モリシアホール

参加者 地元事業者（20社、登録23社）

金融機関（3行、千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行）

習志野商工会議所、中小企業診断士（1名）

習志野市

内容 ○内閣府講演「PPP/PFIの推進について」

○平田建築設計(株)平田代表取締役講演 ※西宮市で受託実績
「**地場企業参画型の公民連携事業について**」

○ワークショップ：テーマ「PPP/PFIに取り組む意義について」

【アンケート結果】

19名の回答者のうち

○18名が今後も参加を希望。

○18名が全体として参考になった。

課題（複数回答）

○PPP手法の知識がない（9名）

○コンソーシアム組成のネットワークがない（8名）

○事業開始後のリスク負担が不安（8名）

○利益につながると思えない（8名）

◆27年度は第一歩を踏み出す年度

◆**長期的な視点**で、参加者とのコミュニケーションを行い、信頼関係を築くことが必要

◆**平成28年度も**
継続実施予定

第3回

平成28年2月中に開催

第2回

日時 平成28年1月12日（火） 14:00～17:00

場所 消防5階講堂

参加者 前回同様の者を対象

内容 ○日本経済研究所講演「実施方針の見方について」

○千葉銀行講演「PFIの資金調達について」

○ワークショップ：テーマ「地域で取り組むPPP事業について」